

平成26年度 障害保健福祉部概算要求の概要

◆概算要求額

(25年度予算額) (26年度要求額) (対前年度増▲減額、伸率)
 1兆3,991億円 → 1兆5,265億円 (+1,274億円、+9.1%)

◆障害福祉サービス関係費 (自立支援給付+地域生活支援事業)

(25年度予算額) (26年度要求額) (対前年度増▲減額、伸率)
 8,689億円 → 9,621億円 (+931億円、+10.7%)

【主な施策】

	(対前年度予算増▲減額)
■ 障害者の潜在力発揮プログラムの推進 (「全員参加の社会」の構築に向けて) (推進枠)	195億円 (+195億円)
■ 良質な障害福祉サービス等の確保	9,621億円 (+931億円)
・障害福祉サービス	9,107億円 (+878億円)
・地域生活支援事業 (一部推進枠)	514億円 (+54億円)
■ 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供	2,233億円 (+47億円)
■ 障害福祉サービス提供体制の整備 (一部推進枠)	71億円 (+19億円)
■ 地域における障害児支援の推進	911億円 (+240億円)
■ 重度訪問介護などの利用促進に係る市町村支援事業	22億円 (±0億円)
■ 認知行動療法の普及の推進	1.5億円 (+0.5億円)
■ 工賃向上のための取り組みの推進 (一部推進枠)	5.7億円 (+1.4億円)
■ 障害福祉サービス事業所などの災害復旧経費 【復興 (復興庁)】	9.6億円 (±0億円)
■ 被災地心のケア支援体制の整備【復興 (復興庁)】	18億円 (±0億円)



02. 451. 99340000

厚生労働省 障害保健福祉部

障害児・障害者の社会参加の機会の確保及び地域社会における共生を支援するため、障害福祉サービスや地域生活支援事業の充実、就労支援、精神障害者や発達障害者などへの支援施策を推進する。

1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進 1兆4,953億円(1兆3,722億円)

○ 障害福祉サービスの確保、地域生活支援等

(1) 障害者の潜在力発揮プログラムの推進(「全員参加の社会」の構築に向けて)
【新規】(推進枠) 195億円

「全員参加の社会」の構築を目指すため、障害者の可能性を広げるための環境を整備すると同時に、障害者の社会参加・就労支援の推進を図ることにより、活躍の機会を拡大し、障害者の潜在力を存分に発揮できるようにするとともに、雇用の拡大、地域の活性化、関連産業の振興等にもつなげる。

(2) 良質な障害福祉サービス等の確保 9,107億円

障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要なホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援等の障害福祉サービスを総合的に確保する。

(3) 地域生活支援事業の充実(一部推進枠) 514億円

移動支援や意思疎通支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、市町村等での事業の充実を図る。

また、障害者の社会参加・就労支援を推進するため、地域振興につながる障害福祉サービス事業所と地域の農家や企業等との連携の促進、一般就労への移行支援の充実強化及び働く障害者のための交流拠点の整備を実施するとともに、障害者の可能性を広げるための環境整備として、サービス等利用計画作成の推進等の相談支援の充実や発達障害者支援センターの地域支援機能の強化を図る。

さらに、強度行動障害を有する者に対応する職員の研修に専門研修を設け、適切な個別支援計画を作成可能な職員の人材育成を図る。

(4) 障害児・障害者への福祉サービス提供体制の基盤整備(一部推進枠)

71億円

障害者の社会参加支援や地域移行支援を更に推進するため、就労移行支援、就労継続支援事業所等の日中活動系サービス事業所の整備促進を図るとともに、ケアホームのグループホームへの一元化等を含めた地域における居住支援のためのグループホーム等の整備促進を図る。

また、日常生活における介護等を行う生活介護事業所、障害児の地域支援の拠点となる児童発達支援センターや障害児入所施設における小規模グループケアによる療育等発達障害を含む障害児支援の充実を図るための整備及びグループホーム等の利用者のニーズに合わせた改修等の整備の推進を図る。

(5) 障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供 2, 233億円

心身の障害の状態の軽減を図る自立支援医療（精神通院医療、身体障害者のための更生医療、身体障害児のための育成医療）を提供する。

また、自立支援医療の利用者負担のあり方については、引き続き検討する。

(6) 特別児童扶養手当、特別障害者手当等 1, 504億円

特別児童扶養手当（1, 122億円）、特別障害者手当等（382億円）。

(7) 障害児・障害者虐待防止などに関する総合的な施策の推進 4. 1億円

① 障害者虐待防止対策支援事業の推進 4. 1億円

都道府県や市町村で障害児・障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うため、地域の関係機関の協力体制の整備、家庭訪問、関係機関職員への研修等を実施するとともに、障害児・障害者虐待の通報義務等の制度の周知を図ることにより、支援体制の強化を図る。

② 障害児・障害者虐待防止・権利擁護に関する人材養成の推進 4百万円

国において、障害児・障害者の虐待防止や権利擁護に関して各都道府県で指導的役割を担う者を養成するための研修を実施する。

(8) 重度訪問介護などの利用促進に係る市町村支援事業 22億円

重度障害者の地域生活を支援するため、重度障害者の割合が著しく高いこと等により訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超えている市町村に対し、人口規模等を踏まえた財政支援を行う。

○ 地域における障害児支援の推進

(1) 障害児の発達を支援するための給付費などの確保 911億円

障害のある児童が、できるだけ身近な地域で、障害の特性に応じた療育等の支援を受けられるよう、それに係る必要な経費を確保する。

(2) 重症心身障害児者の地域生活モデル事業の実施 24百万円

重症心身障害児者やその家族への総合的な地域支援体制を整備するため、コーディネーターを配置し、障害の状況や個々のニーズ等を踏まえた効果的なサービス利用や関係機関等との連携のあり方等の総合的なモデル事業を実施する。(5箇所)

○ 障害児・障害者の自立及び社会参加の支援等

(1) 障害者自立支援機器の開発の促進【一部新規】(一部推進枠) 2.8億円

ロボット技術を利用した機器が、障害者の自立や生活支援に活かされるよう、企業が行う開発を更に促進するためのシーズとニーズのマッチング等を行う。

(2) 芸術活動の支援の推進【一部新規】(一部推進枠) 3億円

芸術活動に取り組む障害者への支援や優れた芸術作品の展示等を推進するため、障害者の芸術活動支援のモデル事業等を実施する。

(3) 障害児・障害者の社会参加の促進 27億円

視覚障害者に対する点字情報等の提供、手話通訳技術の向上、盲ろう者向け通訳者養成等を支援し、障害児・障害者の社会参加の促進を図る。

(4) 障害児・障害者スポーツに対する総合的な取組 8.8億円

障害者スポーツの世界大会でのメダル獲得を目指すトップレベルの競技者に対し活動費や世界大会(「2015 冬季デフリンピック(開催地未定)」、「2014 アジアパラリンピック(韓国)」)への派遣費を助成するなど障害児・障害者スポーツの振興を図る。
(本経費については、文部科学省への移管を検討。)

(5) 社会参加推進のための相談支援の充実【新規】(推進枠)

(地域生活支援事業(514億円)の内数)

相談支援に関するニーズを具体的なサービスに的確につなぐことを目的として、基幹相談支援センター等に「総合支援コーディネーター(仮称)」を配置し、就職時等の利用者のライフステージの移行に合わせた総合的なサービス提供を円滑にするための支援を現場に赴いて行う。

また、平成26年度末までにサービス等利用計画の作成を利用者全員に対して実施できるようにするため、臨時職員等を配置し、サービス等利用計画の作成の促進を図る。

(6) 自治体システムの整備等による相談支援の充実【新規】(推進枠) 29億円

より本人の心身の状況や生活環境に合った適切なサービス等利用計画の作成等につ

なげるため、給付実績データの集計・分析機能を附加させるなど、自治体の受給者情報管理システム等の整備等に対し、財政支援を行う。

2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進

255億円（244億円）

(1) 高齢・長期入院の精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進【一部新規】

1. 8億円

「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念に基づき、入院患者の約半数を占める高齢入院患者に対して、退院に向けた包括的な地域支援プログラムによる治療や支援等を行い、精神障害者の退院促進や地域定着を支援する。

また、難治性患者に対して専門的な治療を実施するために、医療機関間のネットワークの構築等による支援体制のモデル事業を行う。

(2) 精神科救急医療体制の整備

20億円

精神疾患のある救急患者が地域で適切に救急医療を受けられるよう体制の充実に取り組みとともに、身体疾患を合併している患者に対応できる病床の確保や救急搬送受入体制の強化等により、精神科救急医療体制の整備を推進する。

(3) 地域で生活する精神障害者へのアウトリーチ（訪問支援）体制の整備

6. 8億円

精神障害者の地域移行・地域生活支援の一環として、治療を中断している患者等に対し、多職種チームによるアウトリーチ（訪問支援）により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を行う活動について実施機関の拡大など実施方法の見直しを行った上で、更なる取組を進める。

(4) 認知行動療法の普及の推進

1. 5億円

うつ病の治療で有効性が認められている認知行動療法（※）の普及を図るため、従事者の養成を実施するとともに、平成26年度から新たに心理職等の医療関連職種に対する研修事業を追加する。

※認知行動療法：うつ病になりやすい考え方の偏りを、面接を通じて修正していく療法。

(5) 摂食障害治療体制の整備【新規】

44百万円

「摂食障害治療支援センター」を設置して、急性期の摂食障害患者への適切な対応、医療機関等との連携を図るなど摂食障害治療の体制整備を支援する。

(6) 災害時心のケア支援体制の整備

77百万円

近年必要性が高まっている心的外傷後ストレス障害（PTSD）対策を中心とした事故・災害等の被害者への心のケアの対策を推進するため、各都道府県で災害派遣精神医療チーム（DPAT）や緊急危機対応チームの定期的連絡会議を開催するなど、日常的な相談体制の強化や事故・災害等発生時の緊急対応体制の強化を図る。

また、大規模自然災害発生時の心のケア対応として、平成23年に独立行政法人国立精神・神経医療研究センターに設置された「災害時こころの情報支援センター」で、DPAT派遣に係る迅速かつ適切な連絡調整業務や、各都道府県等で実施される心のケア活動への技術的指導を行い、東日本大震災被災者への継続的な対応や、今後の災害発生に備えた都道府県等の体制整備を支援する。

(7) 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に関する医療提供体制の整備の推進

221億円

心神喪失者等医療観察法を円滑に運用し、対象者の社会復帰の促進を図るため、指定入院医療機関の確保及び通院医療を含む継続的な医療提供体制の整備に努める。

あわせて、指定医療機関の医療従事者を対象とした研修や指定医療機関相互の技術交流等により、医療の質の向上を図る。

3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 2.4億円（2.3億円）

（※地域生活支援事業計上分を除く）

(1) 発達障害児・発達障害者の地域支援機能の強化【一部新規】（一部推進枠）

（地域生活支援事業（514億円）の内数）

発達障害の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備及び発達障害児・発達障害者の社会参加を促す観点から、地域生活支援事業の発達障害者支援体制整備の内容を再編・拡充し、「発達障害者地域支援マネジャー」を配置することにより、地域の中核である発達障害者支援センターが担う市町村や事業所等への支援、医療機関との連携や困難ケースへの対応等の機能の強化を図る。

また、都道府県等で、ペアレントメンター（※1）の養成とその活動を調整する人の配置、健診等でのアセスメントツール（※2）の導入を促進する研修会の実施等を行う。

※1 ペアレントメンター：発達障害者の子育て経験のある親であって、その経験を活かし、子どもが発達障害の診断を受けて間もない親などに対して相談や助言を行う人のこと。

※2 アセスメントツール：発達障害を早期発見し、その後の経過を評価するための確認票のこと。

(2) 発達障害児・発達障害者の支援手法の開発や支援に携わる人材の育成など

2.3億円

①支援手法の開発、人材の育成

1.7億円

発達障害児・発達障害者一人ひとりのニーズに対応する一貫した支援を行うことができるよう、先駆的な取組を通じて有効な支援手法を開発・確立する。

また、国立障害者リハビリテーションセンターで、発達障害者の就労支援に関する支援手法の開発に取り組むとともに、発達障害児・発達障害者支援に携わる人に対する研修を行い、人材の専門性の向上に取り組む。

②発達障害に関する理解の促進

55百万円

全国の発達障害者支援センターの中核拠点としての役割を担う、国立障害者リハビリテーションセンターに設置された「発達障害情報・支援センター」において、発達障害に関する各種情報を発信し、支援手法の普及や国民の理解の促進を図る。

また、「世界自閉症啓発デー」（4月2日）など、自閉症をはじめとする発達障害に関する正しい知識の浸透を図るための普及啓発を行う。

(3) 発達障害の早期支援

(地域生活支援事業(514億円)の内数)

市町村において、発達障害等に関して知識を有する専門員が保育所等を巡回し、施設のスタッフや親に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。

4 障害者に対する就労支援の推進

14億円(12億円)

(※地域生活支援事業計上分を除く)

(1) 地域振興につながる連携の促進【新規】(推進枠)

(地域生活支援事業(514億円)の内数)

各都道府県に配置された地域連携促進コーディネーター(仮称)が、地域の農業団体や商工団体等と連携し、障害福祉サービス事業所と地域の農家や企業等を結びつけることにより、地域振興と同時に、就労促進等を図る。

(2) 工賃向上のための取り組みの推進【一部新規】(一部推進枠) 5.7億円

地域で働く障害者の工賃向上に取り組む就労継続支援B型事業所を支援するため、共同受注窓口の機能強化を図るとともに、共同受注窓口と経営コンサルタント等が協力した事業所支援、地域の関係者による連絡会議の開催の促進等を図る。

また、これまで実施してきた工賃向上計画支援事業については、平成25年6月に実施した厚生労働省行政事業レビューの公開プロセスの結果などに基づき、事業内容の見直しを行う。

(3) 一般就労移行支援の充実【新規】(推進枠)

(地域生活支援事業(514億円)の内数)

障害者就業・生活支援センターに就労支援指導員(仮称)を配置し、就労移行支援事業所等に対し、発達障害や難病等これまでの対象者像と異なる障害特性を持つ者に対する就労移行支援ノウハウの付与等を行う。

(4) 働く障害者のための交流拠点の設置促進【新規】(推進枠)

(地域生活支援事業(514億円)の内数)

企業で就労している障害者(特に、知的、精神、発達障害者など)が、終業後や休日集まって交流できる場を用意し、生活面の相談支援を併せて行うことにより、就労定着を図るとともに、地域との交流を図る。

(5) 障害者就業・生活支援センター事業の推進

8.1億円

①センター設置による就労支援の強化推進

就業に伴う日常生活面の支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場・家庭訪問等による生活面の支援などを実施する。(332箇所)

②就労系サービスの利用に関するモデル事業の推進

就労系障害福祉サービスの利用にあたってのアセスメントについて、精神障害や発達障害にも対応できるアセスメントツール等を作成するほか、障害福祉サービス事業所における就労後の定着支援(フォローアップ)を検証するため、自立訓練(生活訓練)による就労定着支援の実証研究などの支援モデルを検証する。(8箇所)

また、加齢や重度化による一般就労から就労継続事業の利用への移行なども想定した、関係機関の連携による就労支援モデルの検証を行う。

5 自殺・うつ病対策の推進

13億円(12億円)

(1) 地域での効果的な自殺対策の推進と民間団体の取組支援、普及啓発の推進

3.5億円

都道府県・指定都市に設置されている「地域自殺予防情報センター」での専門相談の実施のほか、関係機関のネットワーク化等により、うつ病対策、依存症対策等の精神的な取組を行うとともに、地域の保健所と職域の産業医、産業保健師等との連携の強化による自殺対策の向上を図る。

また、自殺未遂者等へのケアに当たる人材を育成するための研修を行うとともに、先進的かつ効果的な自殺対策を行っている民間団体に対し支援を行う。

- ① 自殺対策に取り組む民間団体への支援 1.5億円
先進的かつ効果的な自殺の防止等に関する活動を行っている民間団体に対し、支援を行う。
- ② 薬物などの依存症対策の推進 57百万円
地域での薬物・アルコールを中心とした依存症対策を推進するため、実施自治体で毎年度当初に「地域依存症対策支援計画」を策定し、この計画に基づく事業を実施する。
また、依存症者の社会復帰支援を強化するため、家族支援員による相談支援のほか、関係者や依存症家族に対しての研修を行う。
- (2) 自殺予防に向けた相談体制の充実と人材育成 41百万円
うつ病の早期発見・早期治療につなげるため、一般内科医、小児科医、ケースワーカー等の地域で活動する方々に対するうつ病の基礎知識、診断、治療等に関する研修や、地域におけるメンタルヘルスを担う従事者に対する精神保健等に関する研修を行うこと等により、地域における各種相談機関と精神保健医療体制の連携強化を図る。
- (3) 認知行動療法の普及の推進（再掲） 1.5億円
うつ病の治療で有効性が認められている認知行動療法（※）の普及を図るため、従事者の養成を実施するとともに、平成26年度から新たに心理職等の医療関連職種に対する研修事業を追加する。
※認知行動療法：うつ病になりやすい考え方の偏りを、面接を通じて修正していく療法。
- (4) 地域で生活する精神障害者へのアウトリーチ（訪問による支援）体制の整備（再掲） 6.8億円
精神障害者の地域移行・地域生活支援の一環として、治療を中断している患者等に対し、多職種チームによるアウトリーチ（訪問支援）により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を行う活動について実施機関の拡大など実施方法の見直しを行った上で、更なる取組を進める。
- (5) 災害時心のケア支援体制の整備（再掲） 77百万円
近年必要性が高まっている心的外傷後ストレス障害（PTSD）対策を中心とした事故・災害等の被害者への心のケアの対策を推進するため、各都道府県で災害派遣精神医療チーム（DPAT）や緊急危機対応チームの定期的連絡会議を開催するなど、日常的な相談体制の強化や事故・災害等発生時の緊急対応体制の強化を図る。
また、大規模自然災害発生時の心のケア対応として、平成23年に独立行政法人国立

精神・神経医療研究センターに設置された「災害時こころの情報支援センター」で、DPAT 派遣に係る迅速かつ適切な連絡調整業務や、各都道府県等で実施される心のケア活動への技術的指導を行い、東日本大震災被災者への継続的な対応や、今後の災害発生に備えた都道府県等の体制整備を支援する。

6 東日本大震災からの復興への支援	39億円（39億円）
--------------------------	-------------------

(1) 障害福祉サービス事業所等の災害復旧に対する支援【復興（復興庁計上）】

9.6億円

東日本大震災で被災した障害福祉サービス事業所等のうち、各自治体の復興計画で、平成26年度に復旧が予定されている施設等の復旧に要する経費について、財政支援を行う。

(2) 障害福祉サービスの再構築支援【復興（復興庁計上）】

11億円

被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

(3) 避難指示区域等での障害福祉制度の特別措置【復興（復興庁計上）】

16百万円

東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等の住民について、障害福祉サービス等の利用者負担の免除の措置を講じた市町村に対する財政支援を実施しているが、平成26年度の取扱いについては、予算編成過程で検討する。

(4) 被災地心のケア支援体制の整備【復興（復興庁計上）】

18億円

東日本大震災による被災者の心のケア等を継続的に実施するため、被災3県（岩手、宮城、福島）に設置した「心のケアセンター」において、精神保健福祉士等の専門職種による自宅及び仮設住宅等への訪問相談、アウトリーチによる医療の提供支援等を行うための体制整備を支援する。